

2007年1～3月期

わが国経済の現状と見通し

～減速傾向にあるものの、底堅いわが国景気～

わが国経済は、企業部門にやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば底堅く推移しています。5月17日に発表された2007年1～3月期の四半期別GDP速報（通称QE、1次速報値）によると、わが国の実質GDP成長率は前期比+0.6%（年率+2.4%）と、9四半期連続でプラス成長を維持しました。

内訳をみると、これまで国内経済を牽引していた「企業設備」が5四半期ぶりにマイナス（同▲0.9%）となったものの、GDPの過半を占める個人消費が2四半期連続でプラス（同+0.9%）となったほか、「輸出」もアジア向け輸出の堅調が米国向け輸出の減速を補う形で同+3.3%と伸びを高めました。

そこで今回は、足元の経済指標の動きを経済主体（家計、企業、政府、海外）ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理したうえで、当面の見通しについてコメントしました。

<目次>

1. 景気の現況

◎GDP：わが国景気は減速傾向にあるものの、景気の腰は強い

2. 家計部門

◎個人消費：堅調な動き

◎住宅投資：足元やや弱含んでいるものの、腰折れまでには至らず

◎所得・雇用環境：「雇用者は増えども賃金が伸びず」の状況が長期化

3. 企業部門

◎企業活動：足元、企業活動は慎重な動き

◎設備投資：紙・パなど素材関連業種のほか、電気機械、一般機械の投資が減少

4. 政府部門

◎公共投資：新年度予算でも3%超の削減

5. 海外部門

◎輸出入：アジア向けを中心に輸出は予想以上に健闘

2007年5月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先：調査部 片岡
TEL：059-354-7102
Mail:mir@miebank.co.jp

1. 景気の現況

◎GDP:わが国景気は減速傾向にあるものの、景気の腰は強い

- 5月17日に内閣府より発表された『四半期別GDP速報(通称QE、1次速報値)』によると(図表1)、2007年1～3月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%(年率+2.4%)となり、わが国景気の腰の強さを示唆する内容。項目別にみるとこれまでわが国景気のリード役であった「企業設備」が5四半期ぶりのマイナスとなったものの、個人消費が2四半期連続でプラスとなったほか、輸出も3四半期連続の増加。なお、2006年10～12月期に8四半期ぶりの前期比プラスとなったGDPデフレーターは、再びマイナス(同▲0.3%)となり、デフレ脱却の足取りに力強さを欠く内容に。実質GDPを需要項目別にみると以下の通り。

(1)「個人消費」(前期比+0.9%)

暖冬の影響により、春物衣料品が好調であったほか、耐久財消費も前期比+3.4%と2四半期連続のプラスに。また、外食を中心としたサービス関連消費も+0.7%と2四半期連続の増加。

(2)「住宅投資」(同▲0.3%)

2四半期ぶりの小幅マイナス。これまで順調に推移していた新設住宅着工ベースでの「貸家」が頭打ちとなったことが主因。

(3)「設備投資」(同▲0.9%)

米国景気の先行き不透明感や2006年10～12月期の設備投資が同+2.3%と高めの伸びであったことによる反動から、5四半期ぶりのマイナス。

(4)「公共投資」(▲0.1%)

2005年度後半から2006年度前半にかけての大幅な落ち込みによる反動でプラスとなった2006年10～12月期(+4.0%)から横這いの動き。

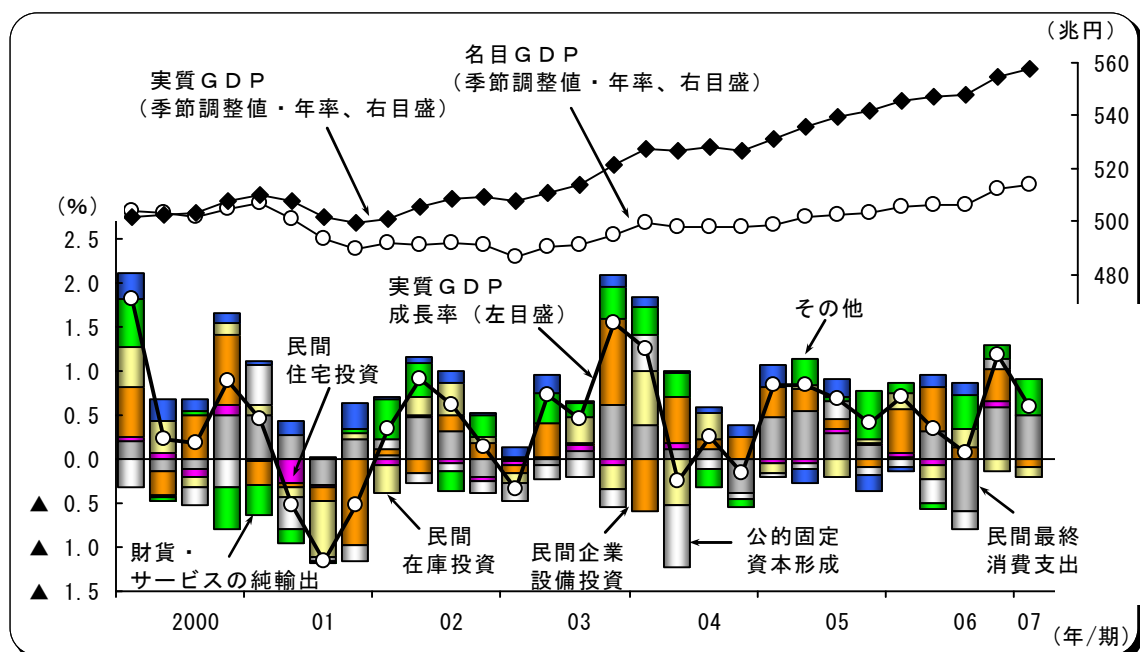
(5)「純輸出」(前期比寄与度+0.4%ポイント)

輸出は、アジア(とりわけ中国)向けや新興国向け輸出の好調が、米国向け輸出の減速(とりわけ自動車)をカバーする形で、前期比+3.3%と強い伸び。一方、輸入についても通信機の大幅な増加を主因に3四半期ぶりのプラス。外需寄与度は、輸出の伸びが輸入の伸びを大きく上回り、プラス幅を拡大。

《見通し》

- わが国景気の先行きを展望すると、2007年度前半にかけては、以下の3点を背景に、緩やかな減速局面が続く見通し。
 - (1) 半導体・液晶などの電子部品・デバイス分野では、出荷・在庫バランスの悪化を背景に、生産活動の拡大や設備投資の増勢に一服感が生じつつあること。
 - (2) 米国における住宅市場の調整を主因とした景気減速の影響が、同国向け輸出の増勢鈍化という形で顕在化してきていること。
 - (3) 所定内給与の前年割れが続くなか、個人消費の盛り上がりには欠ける状況が当面続くと思われること。
- もともと、米国経済は年央頃に住宅市場の調整が一巡し、「ソフトランディング」が実現するとみられることから、輸出の減速は軽微にとどまる見込み。加えて、IT部門における生産調整の動きも、中期的な需要拡大を背景に、2001年のような深刻な状況には至らないとみられることなども踏まえれば、景気の回復基調は崩れない見通し。景気は2007年度後半以降、輸出や生産活動の持ち直しなどを背景に、景気回復テンポが再び高まる公算。

(図表1)わが国の実質GDP成長率の推移<前期比>



(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

2. 家計部門

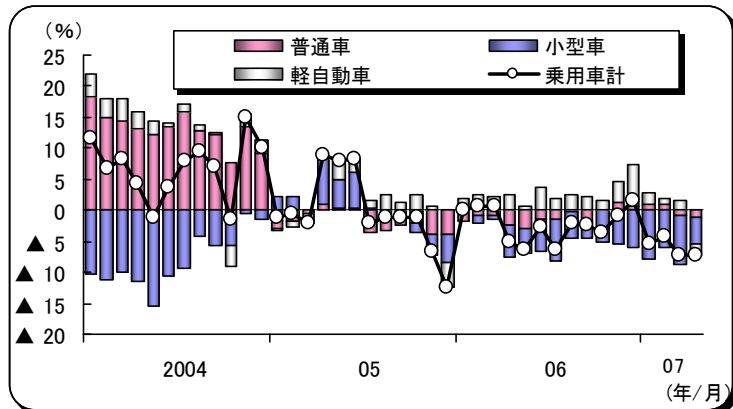
◎個人消費：堅調な動き

- 個人消費の動きを供給側からみると、乗用車販売台数は4ヵ月連続の前年比マイナス(図表2)。その主因として、①若者の車離れが加速していることや、②新車販売効果が長続きしないこと、といった構造的な要因を指摘可能。車種別の動きをみても、ガソリン高を背景に小型車の販売不振が続いたほか(7ヵ月連続の前年比2桁マイナス)、これまで好調が続いていた軽にも一服感(16ヵ月ぶりの前年比マイナス)。
- 次に、百貨店やスーパーなどの小売関連の動きをみると(図表3)、1～3月期の百貨店売上高は、春物衣料品の売れ行きが堅調であったことや婦人靴、ハンドバックなどの「身の回り品」も好調であったことから、10～12月期と比べ前年比マイナス幅が縮小(▲1.5%→▲0.1%)。また、1～3月期のチェーンストア売上高も、食料品の好調や衣料品の押し下げ寄与が縮小したことを主因に、前年比マイナス幅が縮まる(▲3.3%→▲1.9%)など、最悪期は脱した模様。
- このほか、消費者マインドは総じてみれば、ほぼ横這いの動き(図表4)。所定内給与の伸び悩みが、個人消費盛り上がりの制約要因となっていることが主因。なお、最近の消費の特徴として、景気ウォッチャー調査をみると、百貨店や自動車などの「財消費」が伸び悩む一方、旅行・交通関連やレジャー施設などの「サービス関連消費」は好調に推移するなど、個人消費の峻別化が進行(図表5)。

《見通し》

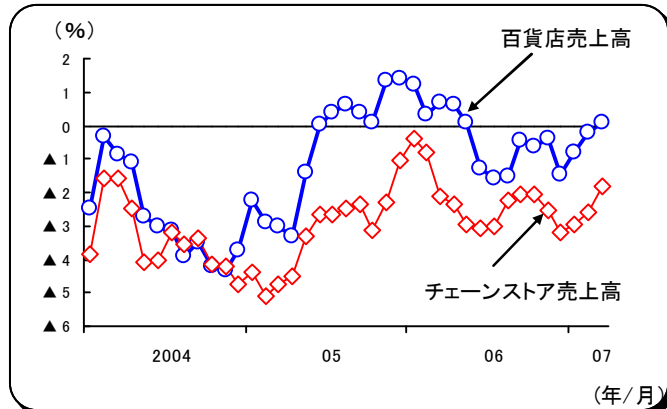
- 最近の個人消費は、暖冬の影響による春物衣料品の好調など天候要因から実勢対比上振れている可能性。毎月勤労統計調査の所定内給与の動きをみると、11ヵ月連続の前年比マイナスとなり個人消費のベースとなる賃金が伸び悩んでいることから、個人消費がこのまま好調を維持する可能性は小さく、増勢は鈍化すると判断。
- 従って、消費は暫くの間緩慢な伸びとなることが予想されるものの、以下の2点を踏まえれば、次第に消費の裾野が広がる形で、わが国景気の牽引役となる公算が大。
 - (1) 企業の賃上げ姿勢は依然慎重であるものの、企業の採用スタンスは景気の拡大を背景に積極的になっていることから、雇用者数の増加を通じて、マクロでみた賃金収入は緩やかながらも増加すること(実際、GDPベースでみた雇用者報酬は8四半期連続の前年比プラスに)。
 - (2) 人口ボリュームの大きい団塊世代が退職によって「退職金」と「余暇」を手に入れるのに伴い、耐久消費財や旅行・レジャー関連支出の増加が期待できること。

(図表2) 乗用車販売台数の動き(前年比)



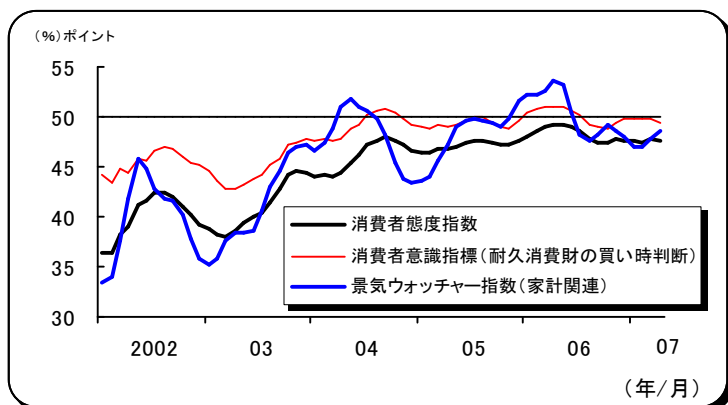
(資料) 日本自動車販売協会連合会、日本軽自動車協会

(図表3) 小売業販売額の動き(前年比、3ヵ月移動平均)



(資料) 日本百貨店協会、日本チェーンストア協会

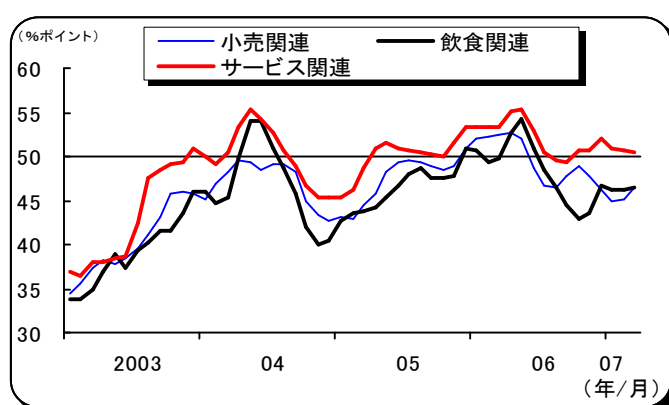
(図表4) 消費者マインドの推移(3ヵ月移動平均)



(資料) 内閣府「消費動向調査」など

(注) 50は3ヵ月前と比較して景気横這いを示す。

(図表5) 販売側からみた景気のマインド(3ヵ月移動平均)



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 50は3ヵ月前と比較して景気横這いを示す。

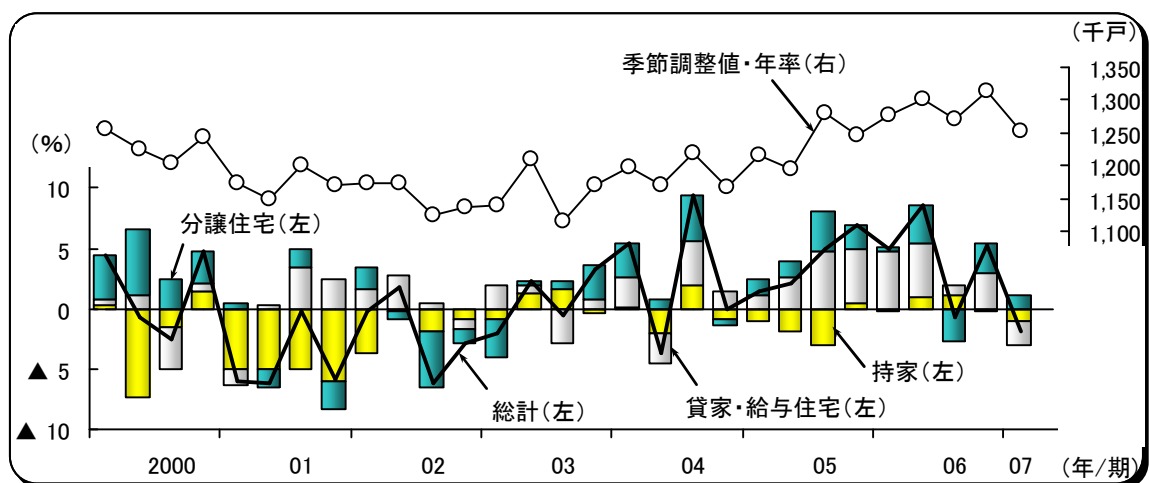
◎住宅投資：足元やや弱含んでいるものの、腰折れまでには至らず

- 新設住宅着工戸数の動きをみると(図表6)、2 四半期ぶりの前年比マイナス。利用関係別の動きをみると、分譲がマンションの好調を主因に 2 四半期連続の前年比プラスとなったものの、持家は 2 四半期連続の前年割れ。加えて、貸家も金利の上昇や鋼材価格の上昇を受けて、利回りが低下していることなどを背景に 11 四半期ぶりの前年比マイナス。
- 一方、都市部でのマンション市場の動向をみると(図表7)、最近では、地価の上昇を反映した分譲価格の値上がり期待から、販売会社が物件を売り急がない姿勢を鮮明にし、新規販売戸数を絞り込んでおり、需給のタイト感が強い状況。こうしたなか、首都圏の契約率は概ね 70% 台後半を維持。

《見通し》

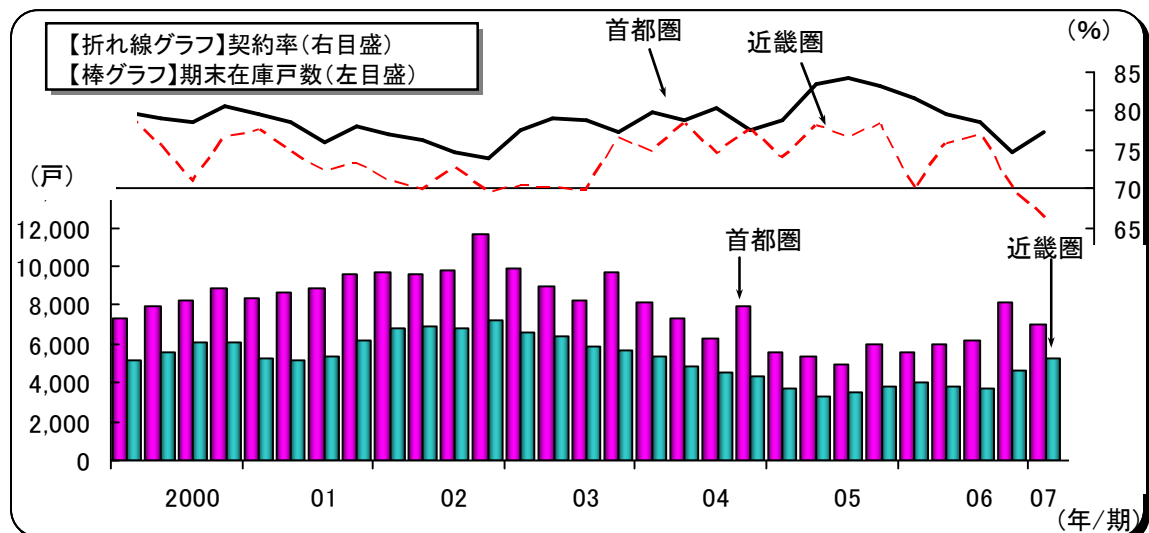
- 今後を展望すると、主に次の2点を背景として、住宅着工戸数は基調として暫くの間、増加傾向が続く公算。
 - 建設用地の高騰などを背景に採算が悪化している3大都市圏から、利便性の高い地方中核都市の駅前周辺などへと「中心舞台」を広げる形で、大型のマンションやアパートの建設が活発化してきていること。
 - 地価の下げ止まり感や、日銀の利上げに伴う住宅ローン金利の先高観が、住宅取得の適齢期に差し掛かった団塊ジュニア(1971～74 年生まれ)を中心に、住宅取得意欲を高めるインセンティブとして働くことと見込まれること。
- もっとも、2006 年入り以降は首都圏などを中心に、マンションの在庫戸数が増加傾向。こうした動きは、先々の値上がりを見込んだ業者側の「意図的な在庫積み増し」という側面が強いとみられるものの、今後は高値で用地取得した物件の本格供給を受けて分譲価格の上昇が見込まれることから、マンション需要の下振れが懸念される状況(実際、近畿圏での契約率が低下していることについては注意する必要)。こうしたもと、予期せぬ売れ残りの発生からマンション市場の「在庫調整圧力」が高まる可能性も。

(図表6)新設住宅着工戸数の推移<前年比>



(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(図表7)首都圏及び近畿圏のマンション市場動向



(資料) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注) 契約率=発売期契約戸数/新規発売戸数×100、として算出。好不調の目安は70%。

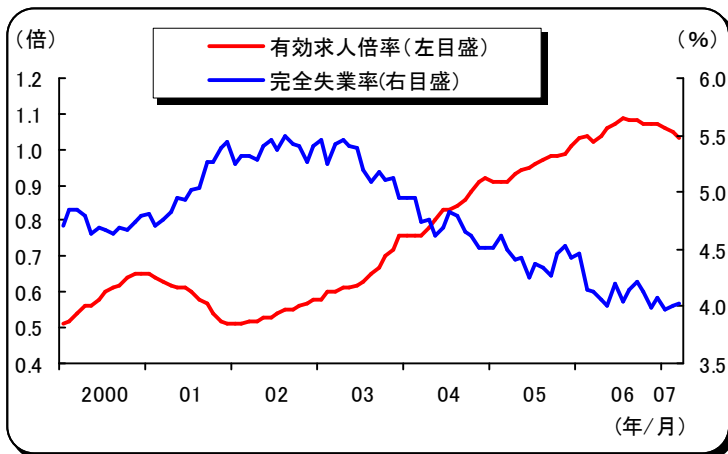
◎雇用・所得環境：「雇用者は増えども賃金が伸びず」の状況が長期化

- わが国の労働需給の動向をみると(図表8)、完全失業率は昨年11月に4.0%となって以降、ミスマッチによる構造的な失業の高止まりを背景に改善が進まず、低水準ながら足踏み感。こうしたなか、有効求人倍率も足元1.03倍まで低下。もっとも、有効求人倍率の悪化は、企業の水増し求人は是正の影響によるところが大きく、わが国雇用が腰砕けになったとの判断は早計。実際、2007年1～3月期の雇用者数が2006年10～12月期から増加していることを勘案すれば、わが国雇用は、むしろ緩やかな改善傾向を辿っている状態。
- 一方、『毎月勤労統計調査』により足元の所得環境をみると(図表9)、雇用者の名目賃金に該当する現金給与総額は4ヵ月連続の前年割れ。とりわけ、事業所規模が5人以上30人未満の事業所で賃金が伸び悩んでいることが指摘可能。内訳をみると、企業の生産活動が堅調に推移していることを背景に、所定外給与が引き続き堅調な動きとなる一方、ウェイトの大きい所定内給与は低下傾向から脱していない状況。総じてみれば、わが国賃金は伸び悩みが続いていると判断。

《見通し》

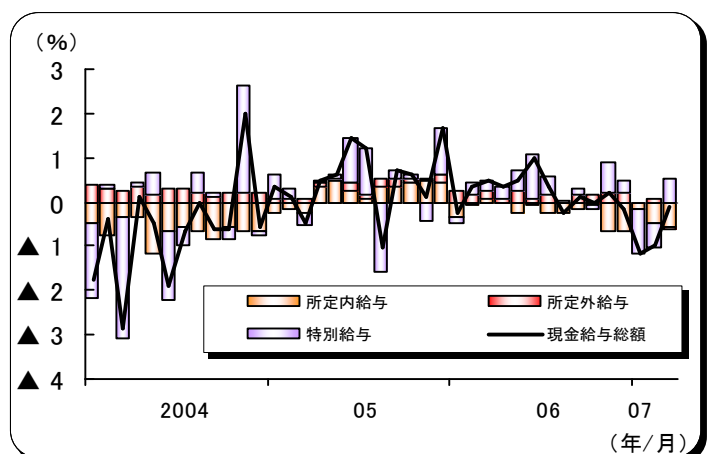
- 雇用環境を展望すると、日銀短観(3月調査)の「雇用・人員判断D.I.」は全規模全産業で「不足超」幅が拡大(12月調査：▲11→3月調査：▲12)(図表10)。先行きを見通しても、「不足超」幅が広がっていること(先行き：▲13)などを勘案すれば、企業の積極的な雇用スタンスは暫く続く見込み
- その一方、所得環境を展望すると、国際競争力の強化や株主重視の姿勢から、グローバル企業を中心に内部留保を設備投資や株主への還元へ優先配分する傾向が強まっている状態。このほか、企業の付加価値総額から人件費として分配された割合を示す「労働分配率」を企業規模別に算出すると(図表11)、大企業と比べ中小企業では依然として高止まり。こうした点を踏まえれば、所得の速やかな好転は望み薄。
- もっとも、団塊世代の大量退職を目前に控え、優秀な人材の確保や繋ぎ止めを目的に、2007年度以降、初任給の引き上げや賃金改善などに取り組む企業が徐々に増える見込みであることを踏まえれば、2001～02年のように所得が大幅に落ち込む事態には至らない見通し。

(図表8)労働需給の推移<季節調整値>



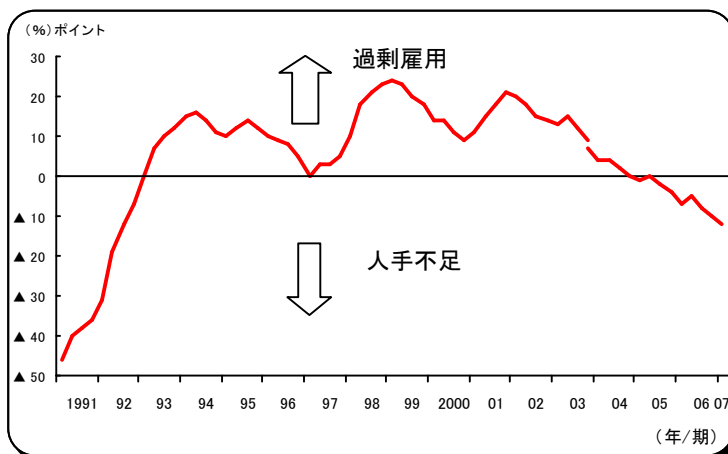
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(図表9)現金給与総額の推移<前年比>



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

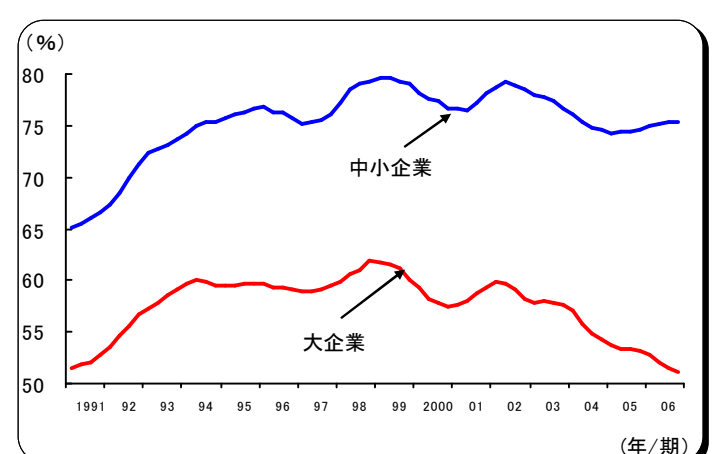
(図表10)雇用人員判断D.I.の推移
(全規模・全産業ベース)



(資料) 日本銀行「日銀短観」

(注) 2007年3月調査からは調査対象企業見直し後の新ベース。

(図表11)企業規模別にみた労働分配率



(資料) 財務省「法人企業統計季報」

3. 企業部門

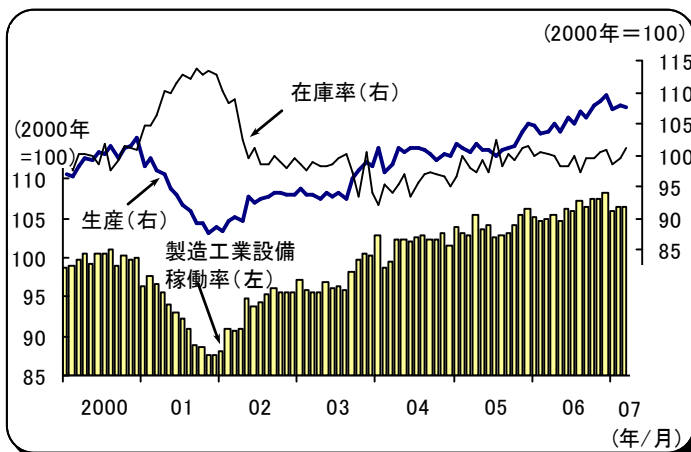
◎企業活動：足元、企業活動は慎重な動き

- 製造業の活動状況を反映する『鉱工業指数』をみると(図表 12)、2007 年入り後、企業活動はやや慎重な動き。業種別にみると、1 月には輸送機械(前月比▲9.1%)が、3 月には電気機械(同▲8.1%)が大きく下振れ。
- 非製造業の活動状況を反映する『第3次産業活動指数』をみると(図表 13)、2007 年 1～3 月期は 17 四半期連続の前年比プラス(前年比+1.1%)。内訳をみると、飲食店・宿泊業(同+3.4%)やサービス業(同+2.9%)など個人向けサービスが堅調に推移した一方、運輸(同▲0.1%)などの法人向けはやや弱含み。
- こうしたなか、2007 年3月調査の日銀短観において、製造業の業況判断D.I. をみると(図表 14)、調査期間に為替相場が乱高下したことなどを背景に、大企業、中小企業共に電気機械などの加工業種で小幅悪化。また、先行きを展望しても、米国景気減速の影響から自動車を中心に悪化するなど、景気回復スピードに減速感が出ていると解釈可能。

《見通し》

- 今後の生産活動を展望するうえで、製造工業生産予測指数をみると、3 月、4 月共にプラスとなる見込み。但し、これまで鉱工業生産全体をリードしていた電子部品・デバイスの在庫が足元増加しており、出荷・在庫バランスは大幅に悪化(図表 15)。従って、電子部品・デバイスの生産調整が起きる可能性は大きく、これまで、鉱工業生産全体をリードしていた牽引力は暫く弱まると判断。もっとも、①今回の電子部品・デバイスのお荷・在庫バランスの悪化は、お荷が増加する中での在庫増加であり「積極的な在庫積み増し」側面が大きく、生産調整は短期間で終わる公算が大きいこと、②電子部品・デバイスを除いた鉱工業全体的お荷・在庫バランスはプラスで推移していることなどを勘案すると、生産自体の底割れは回避できると判断。結局、わが国の生産活動は 2006 年度のような大幅なプラス(前年度比+4.8%)になることはないものの、緩やかながらも拡大する可能性が大。

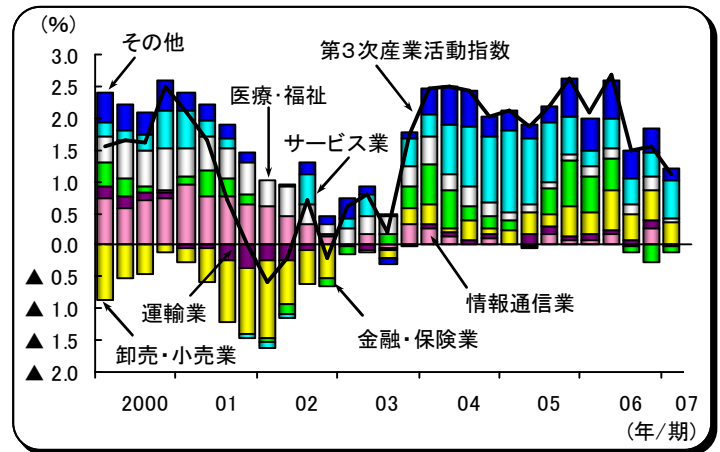
(図表 12) 鉱工業生産関連指標の推移<季節調整値>



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

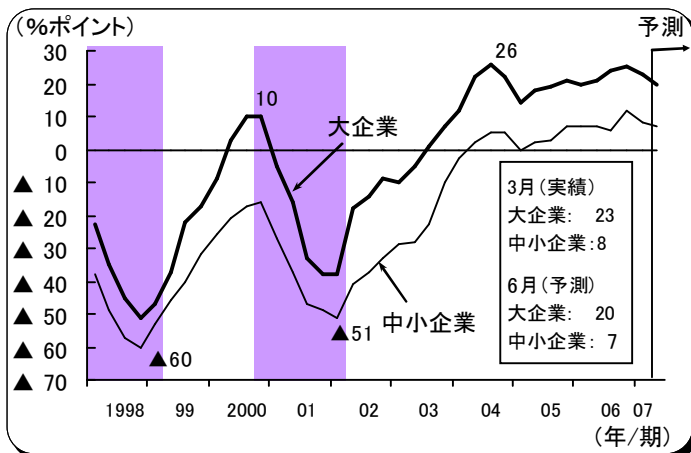
(注) 在庫率は、出荷に対する在庫の割合(需給バランス)を示す。

(図表 13) 第3次産業活動指数の推移<前年比>



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

(図表 14) 日銀短観・業況判断D.I.(製造業)の推移



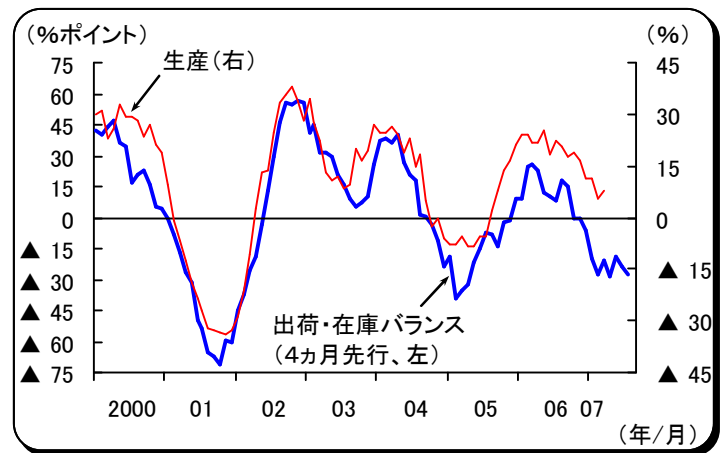
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注1) シャドー部分は、景気後退期(内閣府判定)。

(注2) 2007 年3月調査からは、調査対象企業見直し後の新ベース。

(注3) 2007 年3月は、2006 年12月調査時点での見通し。

(図表 15) 電子デバイス部門のお荷・在庫バランスと生産の関係<前年比>



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

(注) 出荷在庫バランス = 「出荷(前年比)」 - 「在庫(前年比)」。

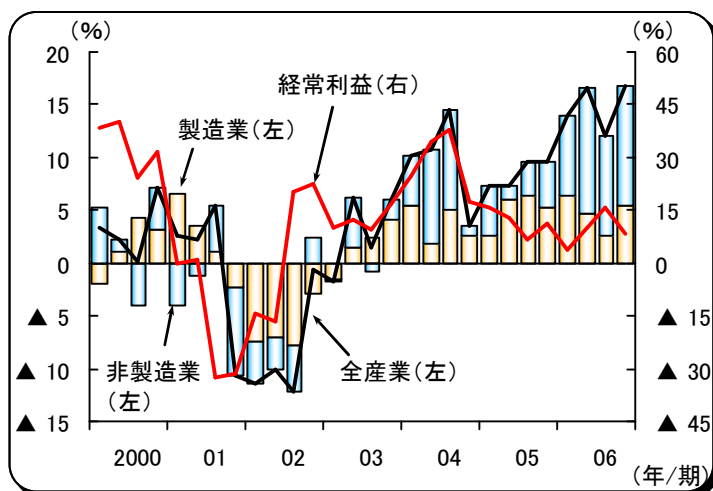
◎設備投資：紙・パなど素材関連業種のほか、電気機械、一般機械の投資が減少

- 『法人企業統計季報』で設備投資の動向をみると(図表 16)、2006 年 10～12 月期の設備投資額は、4 四半期連続の前年比 2 桁増(前年比+16.8%)。業種別にみると、製造業は輸送用機械(同▲4.4%)を除いた全てのセクターでプラスになるなど好調を維持。とりわけ、鉄鋼は自動車・電気機械に使われる高級鋼板の中国向け輸出の拡大を主因に、同+52.7%となるなど大幅な伸び。非製造業についても、建設(同▲4.9%)を除き全てのセクターで増加し、強い伸びが持続。

《見通し》

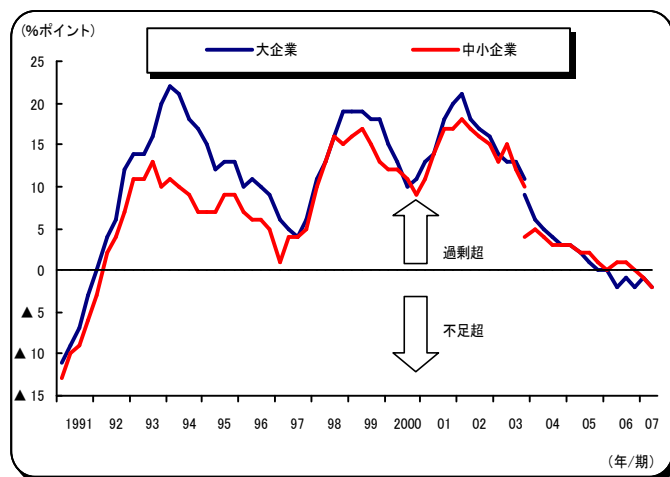
- 日銀短観における生産・営業用設備判断 D.I.は、国内外景気の拡大を背景に、大企業、中小企業共に「不足超」になるなど、企業の設備投資意欲は依然強いと判断(図表 17)。
- さらに、建設投資の先行指標である建設工事受注額(民間)をみると(図表 18)、2007 年 1～3 月期は、非製造業における商業・流通施設などが増加し、2 四半期連続の前年比プラス(前年比+7.8%)。
- 一方、機械投資の先行指標である機械受注額(船舶・電力を除く民需)をみると(図表 19)、製造業については 2 月・3 月共に大幅なマイナスとなり、後方 6 ヶ月移動平均によりトレンドをみても頭打ち感。一方、非製造業(船舶・電力を除く)については、2 月・3 月共に小幅なマイナスとなったものの、トレンド線を見るとほぼ横這い。
- このような動きに加え、機械受注の 4～6 月期の内閣府見通しも、見通し自体下振れやすい傾向を勘案する必要はあるものの、同▲11.8%と大幅なマイナス。このような点を踏まえれば、設備投資は、企業価値向上に向けた中長期的観点からの新商品開発・研究開発投資などが持続するものの、これまでのようなハイペースの増加傾向は一巡する見通し。

(図表 16)業種別設備投資額の推移<前年比>



(資料) 財務省「法人企業統計季報」

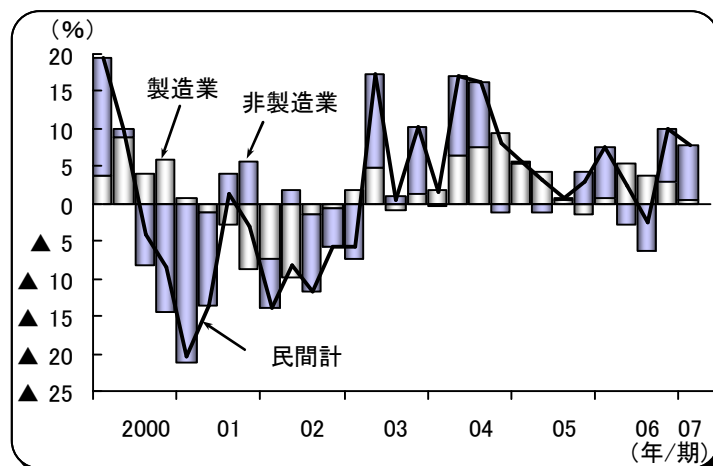
(図表 17)日銀短観・生産設備判断D.I.(全産業ベース)



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

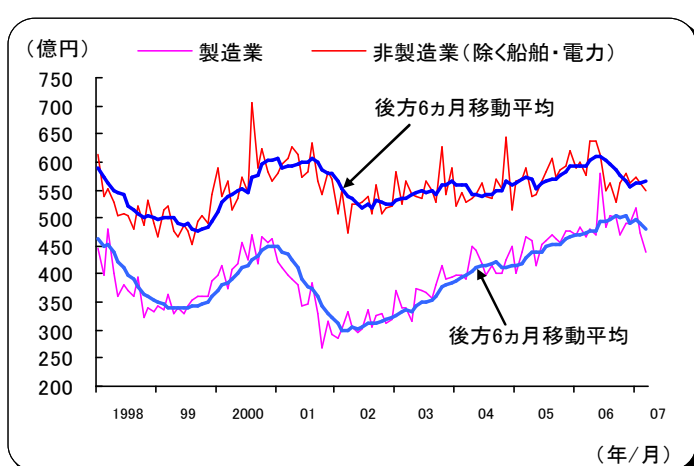
(注) 2007 年 3 月調査からは調査対象企業見直し後の新ベース。

(図表 18)業種別建設工事受注額の推移
<民間、前年比>



(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計」

(図表 19)機械受注額の推移
<季節調整値>



(資料) 内閣府「機械受注統計」

4. 政府部門

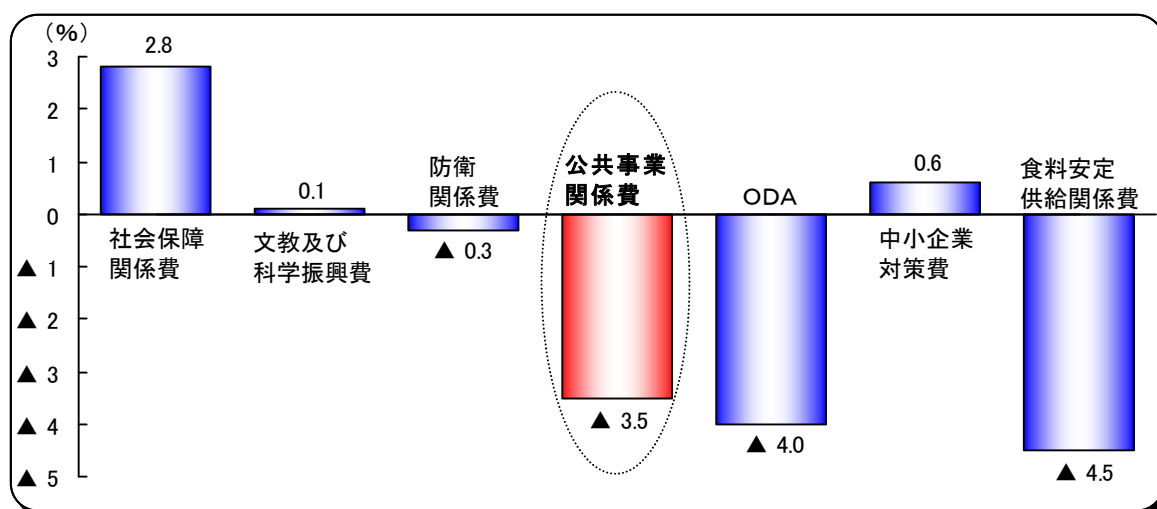
◎公共投資：新年度予算でも3%超の削減

- 5月17日に発表された、2007年1～3月期QE(1次速報値)によると、わが国の公共投資額は2四半期ぶりの前期比マイナス(前期比▲0.1%)。また、2006年度の公共投資額をみても、災害復旧事業が重なった2005年度の反動が幾分影響してはいるものの、前年比▲9.2%と着実に減少。

《見通し》

- 以下の3点を踏まえれば、当面、公共投資の減少傾向は変わらない見通し。
 - 安倍政権下で初の編成となる平成19年度予算(3月26日国会成立)における主要歳出をみると(図表20)、公共事業関係費は前年度当初予算対比で▲3.5%の減少となっていること。
 - 加えて、総務省が2月に取りまとめた「平成19年度地方財政計画」によると、平成19年度の地方自治体における公共投資を含む「投資的経費(地方単独)」は、前年度対比で▲14.9%と、地方でも大幅な公共投資の抑制スタンスが維持される見通しであること。
 - 公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみても(図表21)、2007年1～3月期(前年比▲3.3%)は、地方機関を中心にマイナスとなっていること。

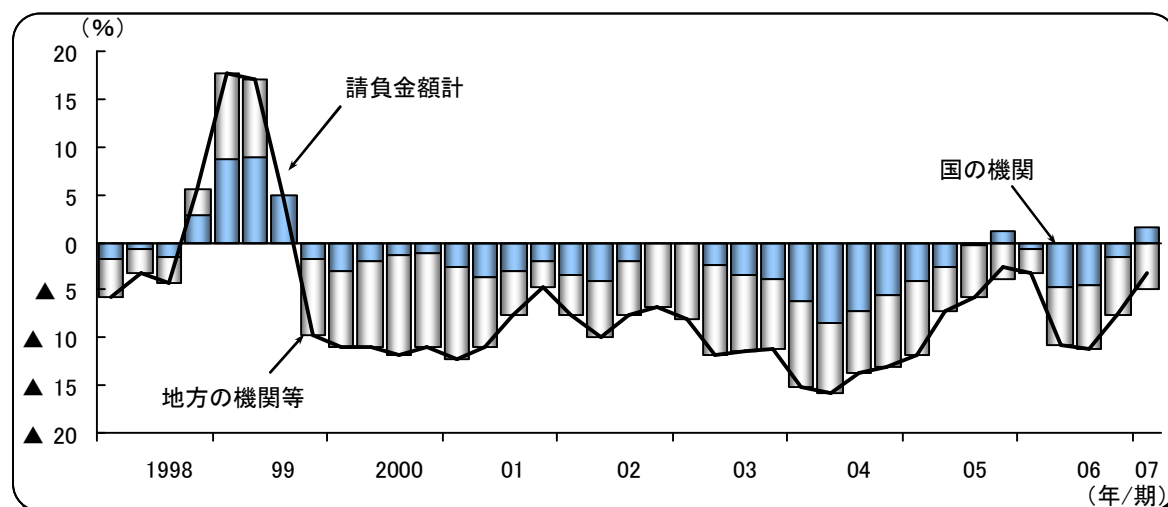
(図表20) 平成19年度予算における一般会計主要歳出の増減



(資料) 財務省「平成19年度予算のポイント」

(注) 前年度当初予算対比の増減率。

(図表21) 発注者別公共工事請負金額の推移<前年比>



(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

(注1) 後方6ヵ月移動平均値。

(注2) 国の機関とは、国、独立行政法人等。地方の機関等とは、都道府県、市町村、その他。

5. 海外部門

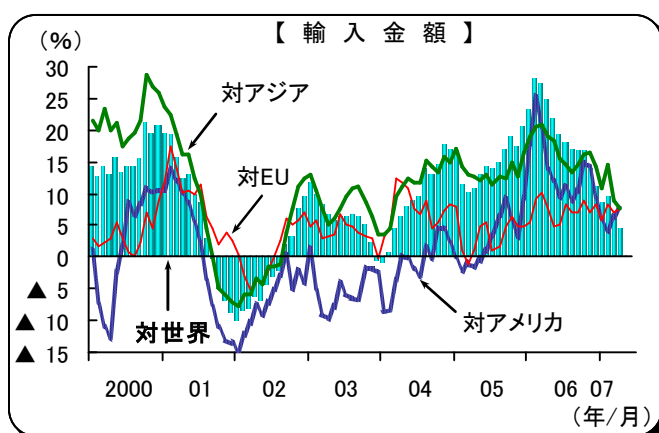
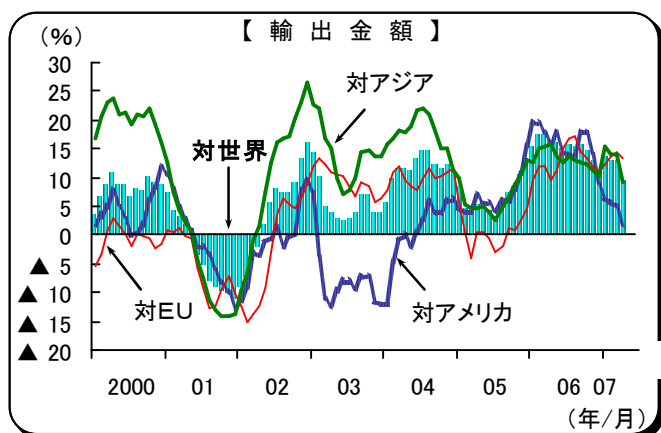
◎輸出入：アジア向けを中心に輸出は予想以上に健闘

- 『貿易統計』により、輸出入金額の推移をみると(図表 22)、輸出は前年比+10%前後の強い伸びが持続。一方、輸入については、伸び幅が足元大幅に縮小したことから、貿易黒字額の増勢が鮮明に。
- まず、輸出の動向を地域別にみると、米国向けは大幅に減少。景気減速を背景にこれまでリード役となっていた自動車が大幅に落ち込んだほか、一般機械など資本財の低迷も持続。一方、中国をはじめとしたアジア向けについては、通信機の強い伸びを主因に堅調な動き。こうした動きに加えて、EU向けについては数量ベースで減少が続いているものの、円安を背景に金額ベースでは2桁の伸びが持続。
- 次に、輸入の動向をみると、国内の生産活動が慎重であったことや原油価格の上昇一服を主因として、金額ベースでみれば減速傾向が鮮明に。

《見通し》

- 輸出は、米国を中心とした海外景気の減速に伴い、2007 年前半は前年比横ばい、ないし1桁程度の増加にとどまるものの、後半以降は再び持ち直しに向けた動きが強まる見通し。地域別にみると以下の通り。
 - (1) 米国向けについては、2007 年前半に経済成長率が年率+2%台半ばまで低下するものの、住宅市場の調整一巡から、年後半には、年率+3%程度とされる潜在成長率並みの成長コースに復帰すると見込まれること(図表 23)を勘案すると、増加ペースはいったん減速した後、再び回復基調を迎える見通し。
 - (2) EU向けについては、ドイツのVAT(付加価値税)引き上げのマイナス影響が雇用環境の改善により緩和されるとみられるほか、フランスやスペインでも所得税の減税から個人消費が緩やかに増加する見込み。こうした動きに加え、企業の設備投資意欲も強いことから、欧州向け輸出は底堅く推移すると予想。
 - (3) アジア向けについては、中国において法定預金準備率の引き上げやマネーサプライの管理徹底など、当局が過剰流動性のチェックに本腰を入れ始めたほか、不動産開発業者を対象に税率 30~60%の付加価値税を徴収するなど、不動産投資の抑制に向けた施策も強化。こうした政策が資本財などの輸出下振れに結びつく可能性も。
- 一方、輸入についても、わが国景気のスローダウンに伴い、減速傾向が強まる見通し。

(図表 22)地域別輸出・輸入金額の推移<前年比>



(資料) 財務省「貿易統計」

(注) 後方3ヵ月移動平均値。

(図表 23)アメリカ経済の成長率見通し<日本総研試算>

		(前期比年率、%)							
		2006年				2007年			
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
実質GDP	個人消費	2.6	2.0	2.5	1.3	2.5	2.7	2.9	2.9
	住宅投資	▲ 11.1	▲ 18.6	▲ 19.8	▲ 17.0	▲ 9.2	▲ 5.6	▲ 1.8	▲ 1.0
	設備投資	4.4	10.0	▲ 3.1	2.0	5.6	6.6	6.8	7.0
	在庫投資	0.4	0.1	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1
	政府支出	0.9	1.7	3.4	0.9	2.5	2.2	1.7	1.6
	純輸出	0.4	▲ 0.2	1.6	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3
	輸出	6.2	6.8	10.6	▲ 1.2	7.0	8.0	7.4	7.1
	輸入	1.4	5.6	▲ 2.6	2.3	5.8	6.4	6.8	7.0

予測

(資料) 日本総研「海外経済展望 (2007 年 5 月号)」

(注 1) 2007 年 4 ~ 6 月期以降は、予測値。

(注 2) 在庫投資、純輸出は、前期比年率寄与度。

以 上